

第1部

めざす“とちぎ”の姿

◆ 第1章 “とちぎ”を見る

「時代の潮流」では、私たちのこれからの暮らしに密接に関わる社会経済情勢の変化を捉え、今後の県政の方向性を展望するとともに、本県の発展の基礎となる「“とちぎ”の可能性・潜在力」と将来にわたる「人口、経済などの見通し」を記述しています。

◆ 第2章 “とちぎ”を動かす

私たちが目指すべき「“とちぎ”の将来像」を掲げるとともに、その実現に向け、県民の皆さんと共有していきたい「“とちぎ”づくりの基本姿勢」と、県民生活を支える5つの視点から捉えた「基本目標」を提示し、さらには、あるべき「県土の姿」を記述しています。

第1章 “とちぎ”を見る

第1節 時代の潮流

1 少子高齢化・人口の減少

近年、我が国では、未婚率の上昇や晩婚化などにより出生率が低下し年少人口（14歳以下）が減少する少子化と、平均寿命の伸長等により老年人口（65歳以上）が増加する高齢化とが、世界に類を見ないスピードで進行しています。

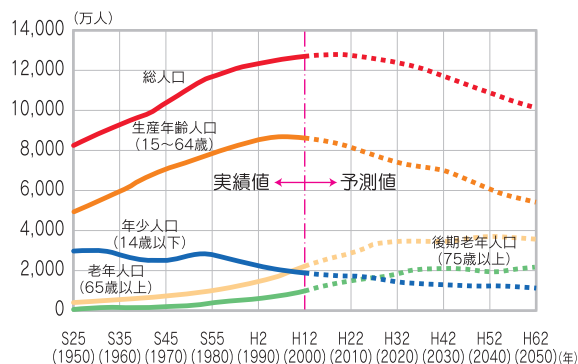
人口構成は、平成9（1997）年に年少人口が老年人口を下回り、以降その差は拡大し続け、総人口も、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、ここ数年で概ねピークに達し、今後、長期の人口減少過程に入るとされています*。

このような、少子高齢化や人口の減少という、私たちがいまだかつて経験したことのない状況は、産業や就労をはじめ、教育や医療・福祉・年金などの様々な分野で、今後の私たちの日々の暮らしに直接あるいは間接的に大きな影響を及ぼすと予想されています。

本県が、今後とも豊かで活力あふれる地域として発展していくためには、県民全体が少子高齢化

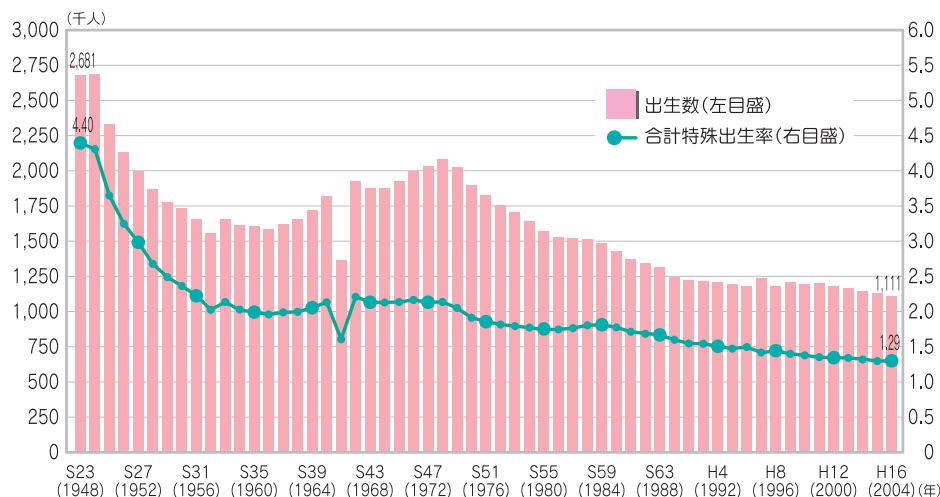
や人口減少に対する問題意識を共有しながら、安心して子どもを生み育てることができ、高齢者がいきいきと暮らせる社会の実現に向けて、より実効性のある対策を推し進める必要があります。

年齢3区分別人口の推移（中位推計・全国）



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成14年）

出生数と合計特殊出生率の推移（全国）



（備考）合計特殊出生率：15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に子供を産むとした場合の平均子ども数

資料：厚生労働省「平成16年人口動態統計」

*国勢調査の速報値によると、平成17（2005）年10月現在の人口は約1億2,775万7千人で、平成16（2004）年10月現在の推計人口と比べて、約1万9千人減少しました。

2 暮らしと意識の多様化

市場経済の進展や雇用形態の変化など、社会のシステムが変容する中で、地域間の経済格差や、個人間の所得格差の拡大など、社会の階層化が進むとともに、人々の連帯感や他者への思いやり、家族や人間関係の希薄化などが進んでいます。こうした中で、心のよりどころとしての人と人の絆の再生が強く意識されるようになってきています。

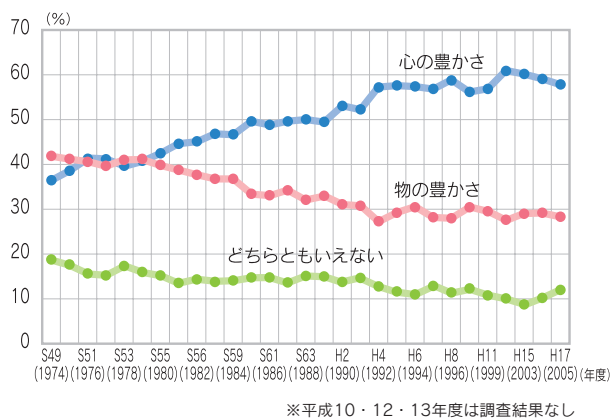
また、経済が進展し、社会の成熟化が進む中で、価値観の多様化も進み、様々なライフスタイルやワークスタイルが現れてきています。

そして、人々の意識は、これまでの経済的な豊

かさ、いわゆる「物の豊かさ」を重視する考え方から、家族や地域とのふれあいを重視したり、自然と共生した暮らしへの志向や地域文化を大切にしていこうという意識の高まりなど、いわゆる「心の豊かさ」を重視する方向に変化してきています。

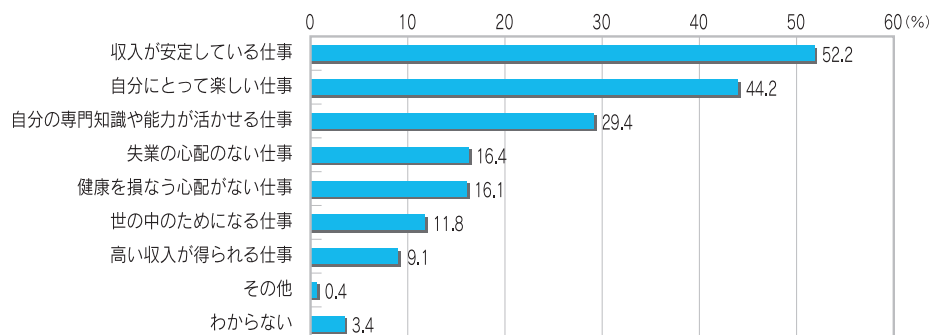
本県が、心豊かで人に優しい地域であるためには、一人ひとりの価値観や多様な生き方や働き方が尊重されるとともに、人と人々が互いに認め合い、支え合う社会づくりを進めていく必要があります。

心の豊かさ・物の豊かさ



(備考)「あなたの考えに近い方を選んでください」という問いに対して回答
 心の豊かさを重視：物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりのある生活に重きをおきたい。
 物の豊かさを重視：まだまだ物質的な面での生活を豊かにすることに重きをおきたい。
 資料：内閣府「国民生活に関する世論調査」(平成17年度)

どのような仕事が理想的だと思うか



(備考)「どのような仕事が理想的だと思うか(2つまで複数回答)」という問いに対して回答
 資料：内閣府「国民生活に関する世論調査」(平成17年度)

近年の地域社会では、地域コミュニティにおける連帯感の希薄化や、犯罪の増加による安全性の低下など、様々な問題が顕在化してきています。

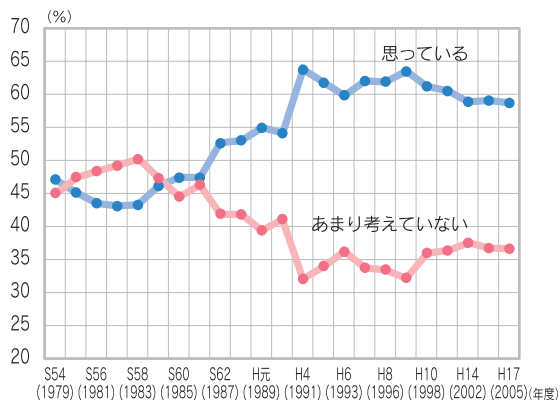
一方では、自己実現志向の高まりや社会参画意識が向上しており、福祉や環境など様々な分野でボランティアやNPO*などによる社会貢献活動が広がりをを見せています。

行政に対する住民のニーズは、一層増大するとともに複雑化しており、限られた財源で行政があらゆるサービスを担い、提供することが難しくな

っている中、民間が柔軟な発想により創意・工夫を発揮することで、より効率的でニーズに即したサービスを提供するケースも少なくありません。

本県が、安全・安心で快適な地域であるためには、地域コミュニティの果たす役割など、その重要性を見つめ直すとともに、行政とボランティアやNPO、企業などの民間との適切なパートナーシップを築きあげることにより、協働による地域づくりを進めていくことが求められています。

社会への貢献意識

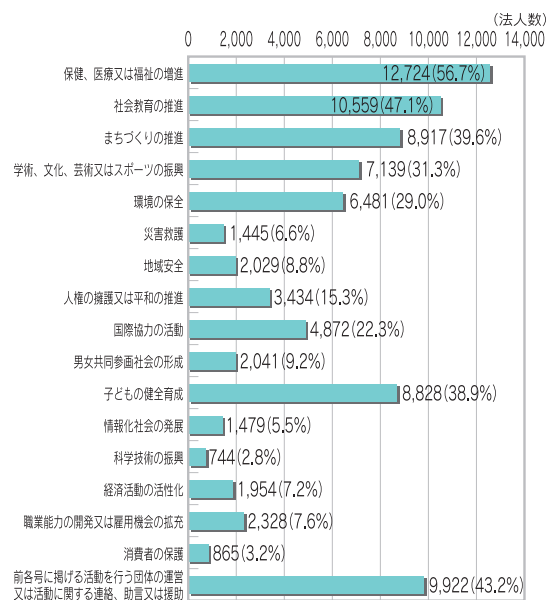


※平成2・11・13・15年度は調査結果なし

(備考) 「何か社会に役立ちたいと思っているか」という問いに対する回答

資料：内閣府「社会意識に関する世論調査」(平成17年度)

特定非営利活動法人の活動分野



(備考) 1つの法人が複数の活動分野の活動を行う場合があるため、合計は100%にならない。

資料：内閣府ホームページ (平成17年6月現在)

【NPO (Non-Profit Organization)】民間非営利組織。広義では公益法人や中間法人、協同組合などの互助的団体も含まれるが、一般には、ボランティア団体を始めとした社会貢献活動を主として行う団体及び特定非営利活動法人を指すことが多い。

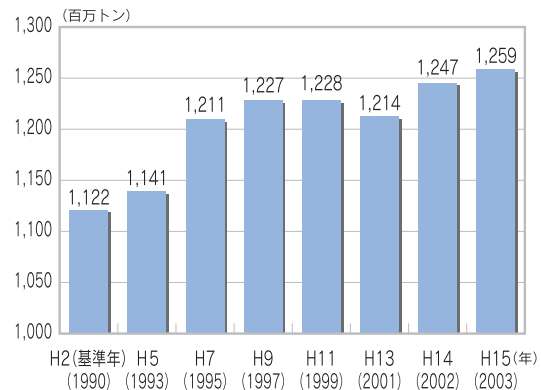
私たちのこれまでのライフスタイルや産業経済活動は、エネルギー消費の増大や資源の枯渇などの問題を引き起こし、さらには、自然の持つ復元能力を超えた環境への負荷を与え続けた結果、地球温暖化やオゾン層の破壊などの地球規模での環境問題が進行しています。これらは、人類共通の課題として、解決に向けた実効性ある緊急の取組が求められています。

また、私たちの身近な日常生活においても、廃棄物の不適正な処理や有害化学物質の問題などにより、生活環境に対する不安が生じているほか、自然環境や生態系への影響も心配されています。

このような中で、利便性や効率性よりも、環境への配慮を優先する考え方が広がりを見せ、環境への負荷を減らすようなライフスタイルへの転換など、人々の意識や社会の仕組みが変わりつつあります。

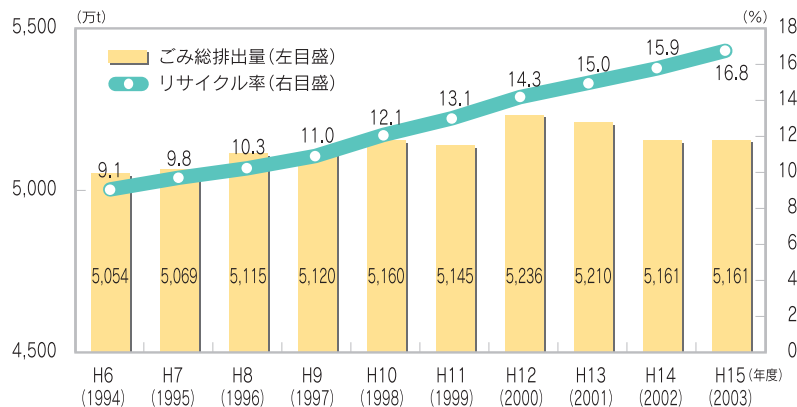
本県が、安心な暮らしを守り、将来に向けて持続的に発展をしていくためには、私たち一人ひとりが環境問題を真摯に受け止め、生物の多様性を確保しながら豊かな自然環境と共生した暮らしを築くとともに、資源・エネルギーの有効活用や廃棄物の適正処理の推進などによる環境負荷低減への取組など、循環型社会形成の実現に向けて、一層の努力が強く求められています。

国内二酸化炭素排出量の推移



(備考) 京都議定書では、二酸化炭素等の温室効果ガスを基準年の排出量から平成20年から24年までの間に6%削減することとしている。
資料：環境省「環境白書」(平成17年版)

ごみ総排出量及びリサイクル率の推移 (全国)



資料：環境省「一般廃棄物の排出及び処理状況等」

世界中で人や物、情報、資金の交流が活発になり、相互補完関係が強まる中で、世界での出来事が、私たちの生活や産業活動に、今まで以上に密接に、かつ瞬時に結びつくようになっていきます。

グローバル化は、地球規模での市場経済化による経済の発展とともに、地域間での競争の激化や経済格差の拡大、さらには雇用不安なども引き起こしています。

一方では、文化や芸術、スポーツなどの国際交流の拡大も顕著であり、私たちの暮らしを豊かにする要因ともなっています。

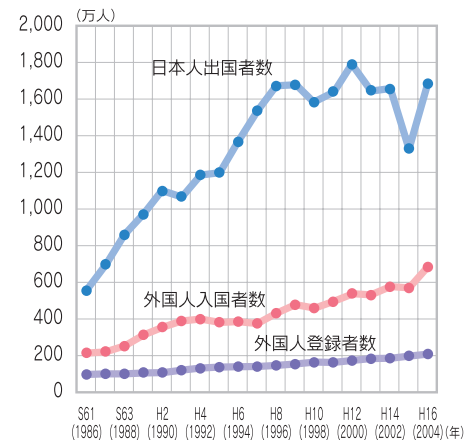
このような中、我が国では、経済再生と競争力強化に向けた新事業の創出や大学との連携、知的財産の活用、国際観光の振興のほか、国際交流などによる多文化共生社会*の実現に向けた取組なども進められています。

本県が、将来に向けて、知恵を活かした活力とにぎわいのある地域として発展していくためには、異文化の相互理解を深めるとともに、国際感覚を兼ね備えた人材を育成するなど、国際理解や

交流を一層推進する必要があります。

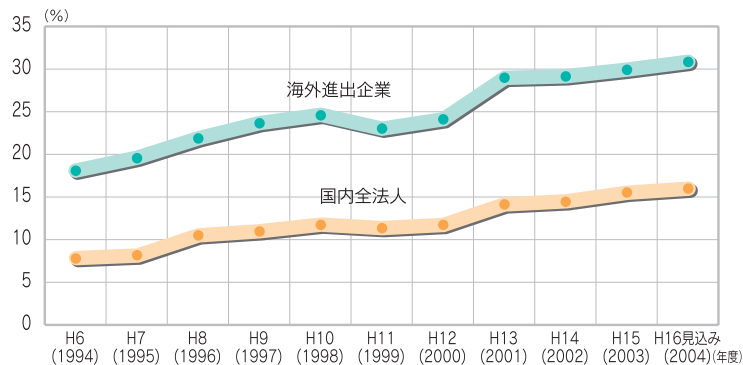
また、経済面においては、グローバル化を新たな成長のチャンスと捉え、世界に通用する産業の育成など持続可能な地域経済基盤の構築を進めるとともに、国内外との幅広い分野での交流を一層活発にしながら、互いの地域がともに発展していく関係を築いていくことが求められています。

外国人入国者数・日本人出国者数及び外国人登録者数の推移(全国)



資料：法務省「外国人及び日本人の出入国者統計」「在留外国人統計」

製造業海外生産比率の推移(全国)



- (備考) 1. 国内全法人ベースの海外生産比率

$$= \frac{\text{現地法人(製造業)売上高}}{\text{現地法人(製造業)売上高} + \text{国内法人(製造業)売上高}} \times 100$$
2. 海外進出企業ベースの海外生産比率

$$= \frac{\text{現地法人(製造業)売上高}}{\text{現地法人(製造業)売上高} + \text{本社企業(製造業)売上高}} \times 100$$
3. 2004年度は見込額として調査したもの。
4. 2001年度に業種分類の見直しを行ったため、2000年度以前の数値とは断層が生じている。
資料：経済産業省「海外事業活動基本調査」(平成17年度)

【多文化共生社会】日本人と外国人が、互いに文化や考え方を理解・尊重し、安心して暮らすことのできる社会

情報通信技術（IT）の飛躍的な発展は、地球規模での社会、経済面のグローバル化の大きな要因となっているほか、私たちの社会生活においても、利便性の向上や人と人とのコミュニケーション形態の高度化など、様々な面で大きな効果をもたらしています。

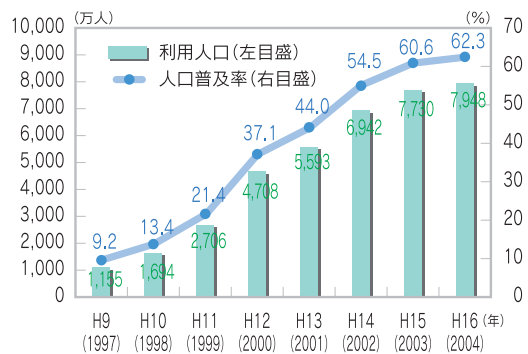
一方では、急速に進む情報化の中で、パソコンや携帯電話などの情報機器の操作の習熟度や地理的要因等による通信環境の違いなどから生じる情報通信格差の拡大、システムの安全性や信頼性の確保、新たな犯罪への対応など、解決しなければならない課題も数多くあります。

今後、さらなる技術の進展により、誰もがいつでもどこでも必要な情報やサービスを活用することができるユビキタスネットワーク*社会の構築が進み、人々の暮らしが豊かで充実し、社会経済が一層発展していくことが期待されています。

県民が、高度情報化の恩恵を十分に享受できる

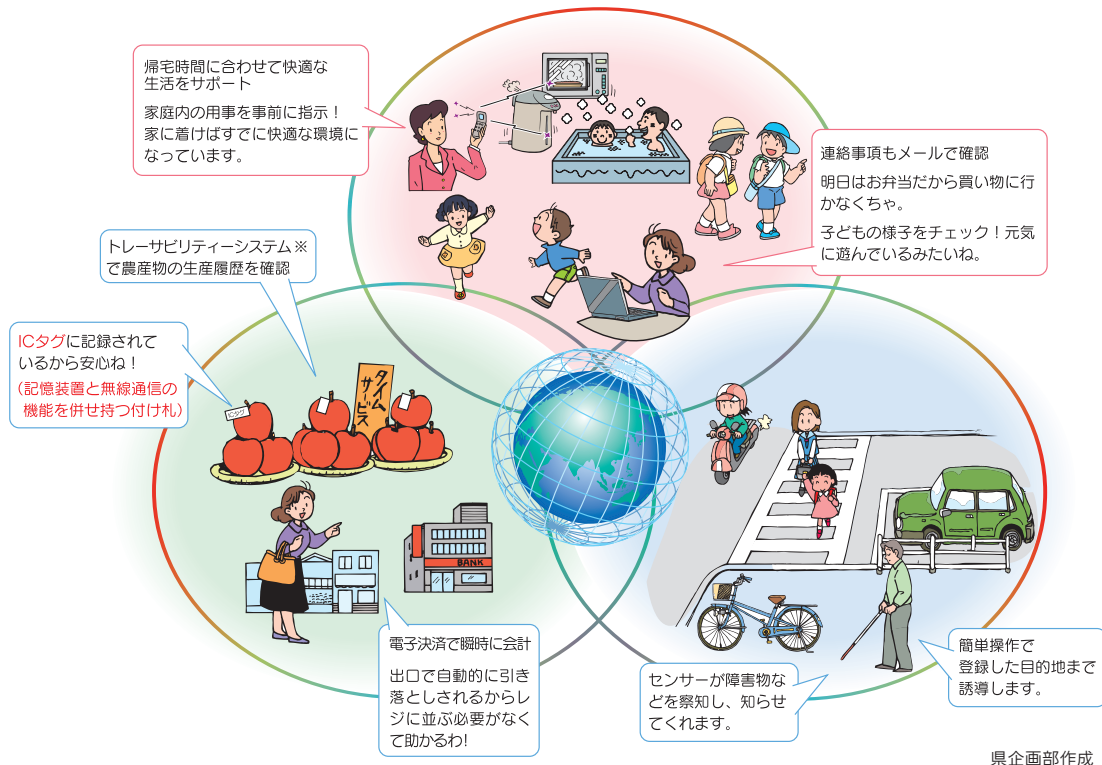
ようにするためには、情報通信格差やセキュリティ対策等に適切に対応しながら、行政サービスや地域医療などの生活に密着した分野や、様々な産業活動における情報通信技術の利活用を促進するとともに、ネットワーク社会をリードする人材を育成するなど、高度情報化社会に適応した社会システムの構築を進める必要があります。

インターネット利用人口及び人口普及率の推移(全国)



資料：総務省「通信利用動向調査」

ユビキタスネットワーク社会のイメージ



【ユビキタスネットワーク】「いつでも、どこでも、何でも、誰でもアクセス可能」なネットワーク環境。なお、ユビキタスとは「遍在する、いたるところにある」という意味のラテン語に由来した言葉

【トレーサビリティシステム】食品の安全、安心の確保のため、その履歴情報（いつ、どこで、どのように生産・流通されたか）を小売段階から生産段階までさかのぼって把握することができる仕組み

情報や交通のネットワーク化、経済のグローバル化などの進展は、消費者の選択の幅を広げ、新たな起業者の市場参入を促進するなど、経済活動の自由を拡大する一方で、地域間競争の激化や格差の拡大など、地域社会や経済に様々な影響を与えています。

一方、終身雇用や年功序列に代表される我が国の雇用慣行は、能力主義や成果主義の導入が進む中で、大きく変化しています。また、大きな社会問題となりつつある、いわゆるフリーター*やニート*と呼ばれる若年者が増加するなど、雇用をとりまく環境や就業に対する意識も変化しており、将来の社会・産業構造に深刻な影響を及ぼす可能性もあります。

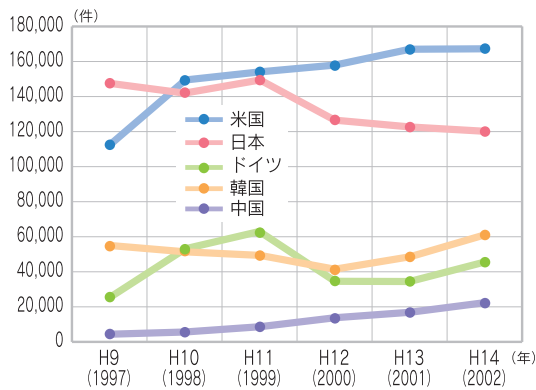
今後、人口減少時代を迎える中で、こうした新

たな課題についても、有効な対策を早急に検討していく必要が生じてきています。

本県が、時代の変化に柔軟に対応し、活力ある地域として、将来に渡り力強く発展していくためには、知的財産を活用した付加価値の高い新事業・新産業の創出を図るとともに、地域に密着したコミュニティビジネス*などの内需型産業の育成や強化などを行う必要があります。

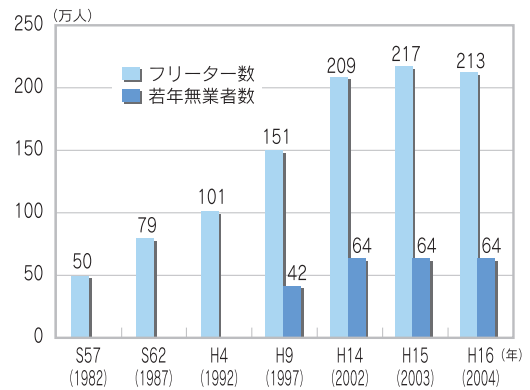
また、雇用面においては、女性や高齢者の一層の活躍の場を創出し、フリーター等の若年労働力問題への対策を進めるとともに、関係機関が連携して創造力とチャレンジ精神に満ちた豊かな人材の育成に積極的に取り組むなど、産業人材の確保を行い、豊かな知恵と優れた技術により発展する経済社会を構築していかなければなりません。

世界の特許登録件数の推移



資料：特許庁「特許行政年次報告書」（2005年版）

フリーター・若年無業者*数の推移（全国）



（備考）フリーター数の1982年から1997年までの数値と2002年から2004年までの数値とは、フリーターの定義等が異なることから、断層が生じていることに留意する必要がある。

資料：厚生労働省「労働経済白書」（平成17年版）

【フリーター】定職に就かず、アルバイト等で生計を立てている人

【ニート】無職の若者で、職業にも学業にも職業訓練にも就いていない（就こうとしない）人

【若年無業者】ニートに近い概念。年齢15～34歳の非労働力人口（仕事や求職活動をしていない人）のうち家事も通学もしていない人

【コミュニティビジネス】地域の資源を活用して事業を展開する地域密着型の小規模ビジネス

これまで取り上げた時代の大きなうねりの中で、私たちの暮らしは、多様で複雑な問題に直面しています。21世紀において私たちが歩むべき道が、夢と希望に満ちたものであるためには、様々な分野での改革と、そのための真摯な姿勢が求められています。

とりわけ、地方行政においては、地域間競争の激化や住民の意識・価値観の多様化などにより、これまでの画一的で中央に依存した構造や制度では、厳しい財政状況とあいまって、地域の諸問題や住民のニーズに的確に対応することが難しくなっています。

このような中、地方分権型行財政システムの構築を目指して、権限や財源を地方へ移譲する、いわゆる三位一体の改革や、効率的で質の高い行政基盤の確立を目指した市町村合併など、真の地方

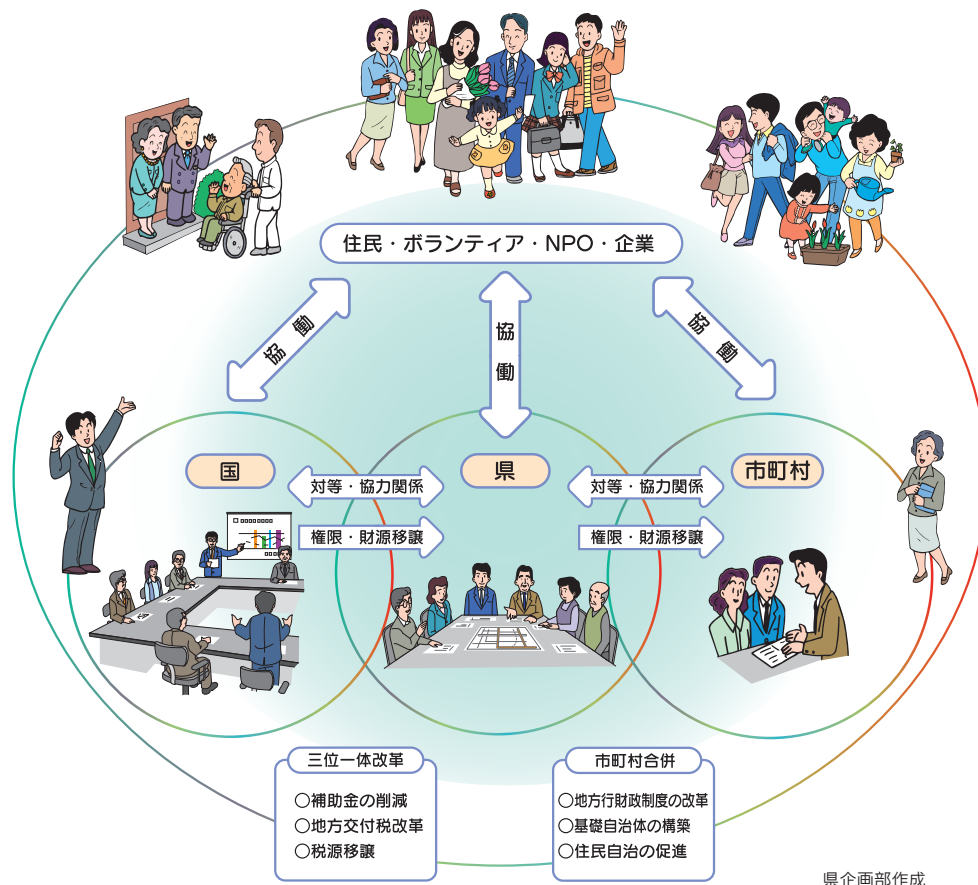
自治を実現するための構造改革が進められています。

さらには、都道府県の区域を越えた連携を模索する動きや、道州制*の導入に向けた議論や検討が本格化し、地方を取り巻く環境は大きく変化してきています。

改革の時代にあつて、これからの地方は、住民自治を重視した自己決定・自己責任による、自立した地域経営の確立が必要となります。

本県が、活力と創意・工夫にあふれ、自立した地域として成長していくためには、長期的な視野に立って、地域づくりの担い手となる人材の育成を積極的に進めるとともに、たゆまぬ行財政改革を行いつつ、あらゆる主体が手を携え協働して、直面する様々な課題に適切かつ迅速に対応することが求められています。

地方分権型社会のイメージ



【道州制】 一般的には、現在の都道府県を廃止し、ブロックごとの広域的な枠組みに再編し、日本をいくつかの地域（道又は州）に分け、そこに中央省庁の多くの権限を移譲する制度

第2節 “とちぎ”のかたち

1 “とちぎ”の可能性・潜在力

(1) 恵まれた県土

本県は、関東地方で最大の面積を有し、比較的平坦な地形ともあいまって、生活や産業活動の場としての土地資源に恵まれています。また、地震、風水害、土砂災害などの自然災害が少ないという特徴があります。

首都東京からは60～160kmに位置し、首都圏の一翼を担っており、東京の持つ世界有数の高度な機能や、首都圏の研究機能、国際機能等を積極的に活用したり、連携しやすい環境にあります。

また、東北縦貫自動車道、東北新幹線などが県を南北に貫き、東京から東北地方・北海道へと連なる軸上に位置しています。

そして、本県は、水資源や農林産物、エネルギー等の供給を通じて首都圏をバックアップする機能を共に果たしている福島県・茨城県・群馬県・新潟県などとの広域連携・交流の結節点にもなっています。

さらに、北関東自動車道の開通により、国内はもとより常陸那珂港などを介し、世界との結びつきが飛躍的に高まります。

このような恵まれた立地条件や地域資源を最大限に活用し、広域連携を強化することなどにより、一層発展していくことが期待されます。



インターパーク宇都宮南



国道4号から那須連山を望む

(2) 豊かな自然環境

本県には、世界に誇る日光国立公園のほか、豊かな地域特性を持つ8つの県立自然公園があり、首都圏に位置しながら貴重で美しい自然が残されています。

また、日光、鬼怒川、那須、塩原をはじめとした我が国を代表する景勝地や温泉地など、やすらぎや癒い、癒しが感じられる観光資源にも恵まれています。

さらに、美しい山並みから清らかに流れる河川や、豊かな里山や田園が、四季折々に織りなす風

景は、日本の原風景でもあります。

本県は、関東平野を流れる河川の上流域に位置し、県土の55%を占める森林などの自然環境は、首都圏の水資源の確保や防災面でも大きな役割を發揮しています。

このような豊かな自然環境を守り育てていくことにより、やすらぎのある生活を実現するとともに、地球環境の保全にも貢献していくことが期待されます。



明智平から眺望する中禅寺湖・華嚴の滝（日光市）



奥日光の湿原（戦場ヶ原）



棚田（茂木町）



里山の風景（宇都宮市）

(3) 受け継がれていく優れた文化

本県は、古くは東山道が、江戸時代には奥州街道、日光街道などの主要街道が南北に通り、人や物が活発に行き交う地域でした。

そのため、世界遺産に登録された日光の社寺、我が国最古の総合大学であった足利学校、奈良東大寺や大宰府観世音寺と並ぶ日本三戒壇の一つであった下野薬師寺などに見られるように、文化や宗教の中心地の一つとして栄えてきました。

また、織物や陶器などの伝統工芸品や、伝統行

事、伝統芸能など、本県の風土と県民の生活の中で生まれ、受け継がれてきている優れた文化や技は、私たちの暮らしや心を豊かにする共通の財産です。

このような地域が育んできた個性ある文化を継承・発展させるとともに、他の文化との交流や融合による新たな地域文化の創出などを通して、ゆとりと潤いに満ちた生活を実現し、地域を越えて文化を発信していくことが期待されます。



日光の社寺 (東照宮)



益子陶器市



足利学校



山あげ祭 (那須烏山市)



オペラ日光

(4) 豊かな食料基地

本県は、豊富で良質な水や肥沃な大地、恵まれた気候などの条件を活かし、米麦・園芸・畜産など地域性豊かな農業生産を展開し、本県はもとより首都圏の食料基地として大きく貢献しています。

また、30年以上にわたって日本一の座にある「いちご」をはじめとして、味の良さで知られる「栃木米」など、全国で上位を占める農産物が数多くあります。

近年、食の安全・安心に対する消費者の関心が高まっています。こうした消費者のニーズに対応するため、エコファーマー^{*}の認定数が全国第4位(平成17年)であることに代表されるように、消費者に信頼される農業の実現に向けた取組が進むとともに、消費者と生産者との交流や地産地消の輪も広がりを見せています。

このような恵まれた条件や特色を活かした農産物づくりを進めることにより、食料供給県としてさらに発展していくことが期待されます。

全国で上位を占める農産物(平成16年)

品目	収穫量	全国シェア(%)	全国順位
いちご	28,700 t	14.5	1
にら	13,100 t	21.3	1
かんぴょう	384 t	—	1
あさ	6 t	—	1
陸稲	1,880 t	20.0	2
二条大麦	34,600 t	26.2	2
こんにやく	3,770 t	5.6	2
生乳	333,504 t	4.0	2
六条大麦	6,550 t	12.8	3
大豆	9,300 t	7.6	3
スプレー菊	24,100 千本	8.7	3
アユ(漁獲量)	629 t	8.9	3
小豆	484 t	0.5	5
さといも	8,850 t	4.8	5
日本なし	24,700 t	7.5	5
トマト	38,300 t	5.1	6
りんどう	2,020 千本	2.2	6
たまねぎ	17,600 t	1.6	7

県農務部調べ



米の収穫



いちご摘み



乳牛の放牧

【エコファーマー】堆肥等による土づくりや減農薬栽培などの環境と調和した農業を実践する農業者

(5) 活力ある産業集積

本県は、豊富な土地資源と勤勉で優秀な労働力を背景として、昭和30年代後半から積極的な工業化政策を進めた結果、先端的な技術や研究開発機能を有する企業も立地するなど、国内有数の「ものづくり」県に成長し、平成15年の製造品出荷額等が全国第11位となっています。そして、近年では、情報通信関連企業やベンチャー企業など、創造性あふれる企業の立地や創業も進んでいます。

また、全国的に高い水準にある工業や農林業に加え、商業、観光・サービス業なども時代の変化に対応しながら着実な成長を遂げてきており、本県は多様な産業がバランス良く発達しています。

近年、経済のグローバル化や企業間競争の激化に伴って、労働集約型工場の海外移転や工場の集約化などが進んでいる中であって、本県では、県内への生産・研究開発などの機能の集約化や高度化を進める企業も見られます。

このような産業集積をもとに、知恵と技術を活かし、多様な連携を図りながら、新事業の創出や新分野への展開を進めることなどにより、付加価値の高い産業を創造していくことが期待されます。



真岡第2工業団地



近代化された工場設備

(6) 社会を担う人材

本県の県民性は、「誠実」、「勤勉」であり、「はじめに仕事をやり遂げる人が多い」、「研究心も旺盛」、「人柄が良く、人情味がある」と言われており、本県を担う原動力になっています。

また、本県の活力ある産業や豊かな自然環境などを背景として、県外から多くの人に移り住み、多方面で活躍しています。

本県の人口構成は、全国的に高齢化が進む中であって、平成15年の平均年齢が全国で12番目に若く、活力のある県と言えます。

また、近年では、県内に大学の立地が進むなど、

若い有能な人材を育む環境が整備されつつあるとともに、高齢者や、いわゆる団塊の世代にある人々の間には、その豊富な経験を活かしてボランティア活動などに取り組む動きが広がってきています。

本県にとって、これからの最大の財産は、「人材」であり、その「人材」を育む風土・社会です。

そして、県民一人ひとりが自立し、能力を最大限に活かして地域社会の一員としての役割と責任を担うとともに、“とちぎ”から日本全国、そして世界に貢献していくことが期待されます。



田植えを体験する小学生



食事介助を学ぶ高齢者



パソコンを学ぶ中学生



熱心に議論する若者たち

2 人口、経済などの見通し

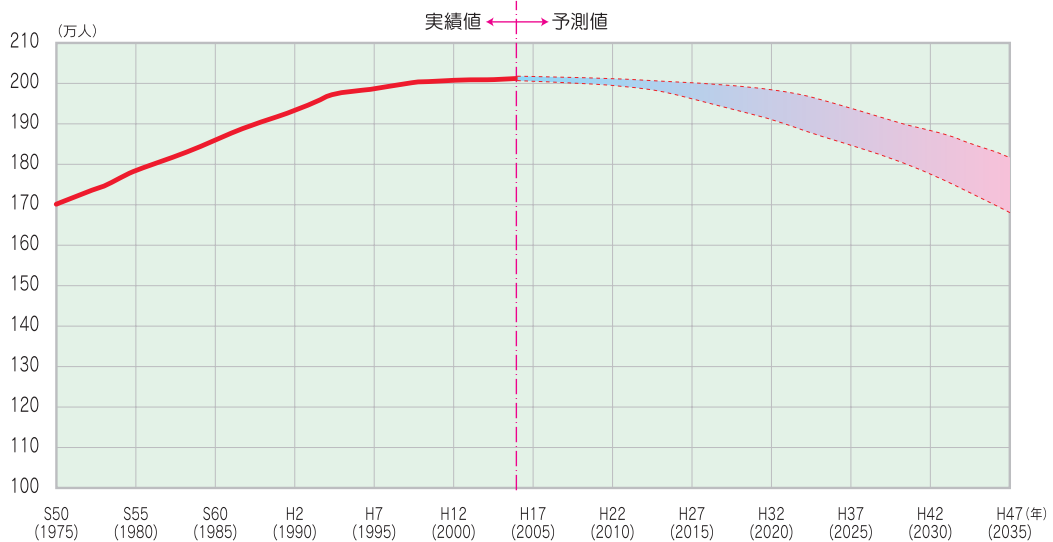
(1) 人口減少時代を迎える“とちぎ”

① 人口

本県の人口は、昭和30年代以降ほぼ一貫して増加が続いており、平成9（1997）年9月に200万人に到達した後、平成16（2004）年10月には約201万5千人となっています。一方、未婚率の上昇や晩婚化の進行等により出生数は減少を続けていますが、これまでは平均寿命の伸長等による死亡数の減少により人口の自然増加は維持されてきました。しかし、平成16（2004）年には本県の

合計特殊出生率は全国の1.29よりは高いものの1.37まで低下しており、自然増減は増加から減少に転じる過渡期にあると推測されます。また社会増も安定成長時代においては大幅な増加は期待できない状況にあることから、本県の人口は、ここ数年をピークとして、その後ゆるやかに減少していくと予測されます。

栃木県の人口の見通し



平成17年2月 県企画部推計

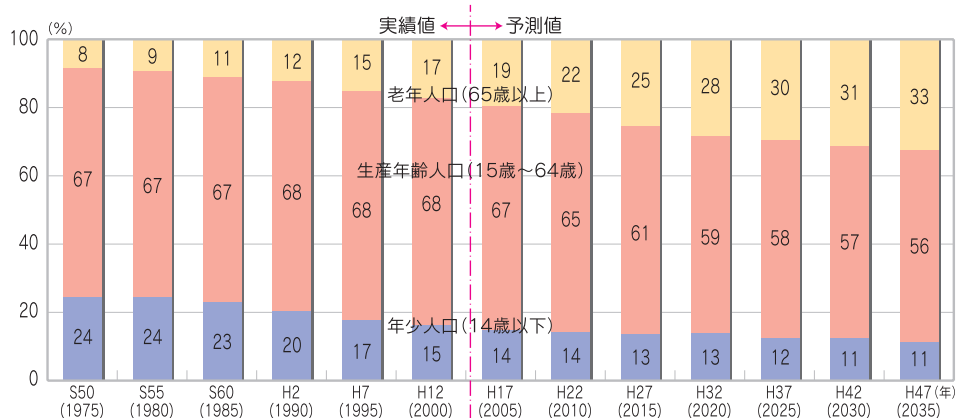
※国勢調査の速報値によると、平成17（2005）年10月現在の人口は、約201万6千人となっています。

② 人口構成

本県の年齢別人口構成は昭和60（1985）年頃までは、4人に1人が年少人口、10人に1人が老年人口という割合で安定していました。しかし、その後出生率の低下等による年少人口の減少と、平均寿命の伸長等による老年人口の増加が同時に進行し、急激なスピードで少子高齢化が進んでいま

す。このような中、平成10（1998）年には、老年人口が年少人口を上回り、以降その差は拡大し続けており、65歳以上の人口が全体に占める割合は平成27（2015）年には4人に1人に達すると予測されます。

本県の年齢3区分別人口構成の見通し



四捨五入の関係で合計が100%にならないものがあります。

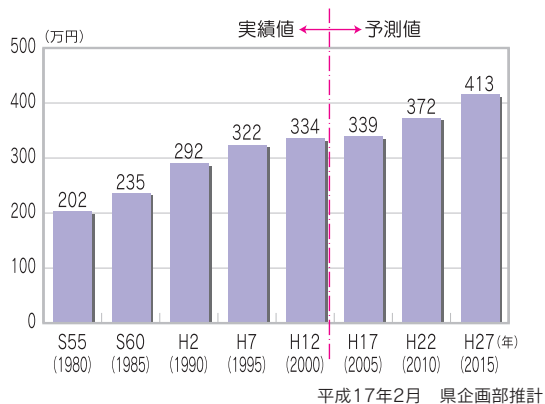
平成17年2月 県企画部推計

(2) 安定した経済を維持する“とちぎ”

① 県民所得

近年の景気後退により、本県の経済もここ数年低迷を続けてきましたが、こうした中にあっても、1人当たりの県民所得*の全国順位は平成14年度には7位となっています。平成17年1月に発表された国の経済見通しでは、年率1.5%程度の経済成長を見込んでおり、本県においても、同程度の成長を維持していくことが可能であると想定されます。これに伴って1人当たりの県民所得も、平成27（2015）年には410万円程度（実質）になると予測されます。

1人当たり県民所得（実質・1995年価格）の見通し



平成17年2月 県企画部推計

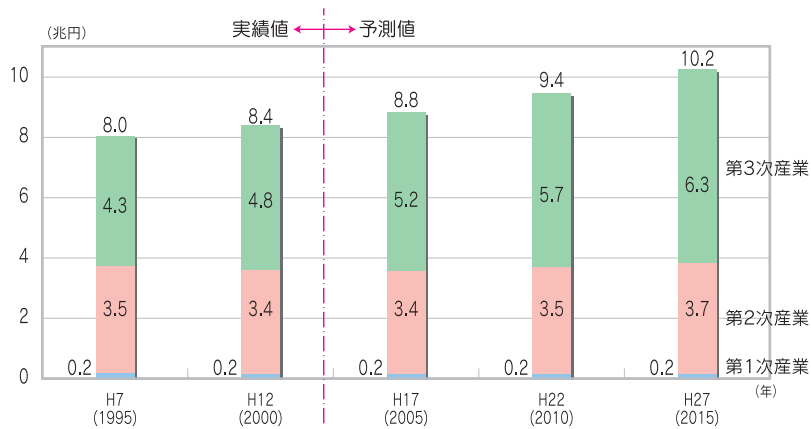
【1人当たり県民所得】 県民や県内に立地する事業所が手に入れた所得の合計を、人口で割ったもので、県の総合的な経済力を示す指標の1つ

② 産業・就業構造

本県は、昭和30年代後半から積極的な工業化政策を行い、工業県として高い成長を遂げてきました。製造品出荷額等は約7兆7千億円で全国11位（平成15年）と、全国でも上位に位置しています。また、農業産出額は約2,820億円で全国9位（平成16年）、小売業販売額は約2兆848億円で全国20位（平成14年）となっています。今後も着実

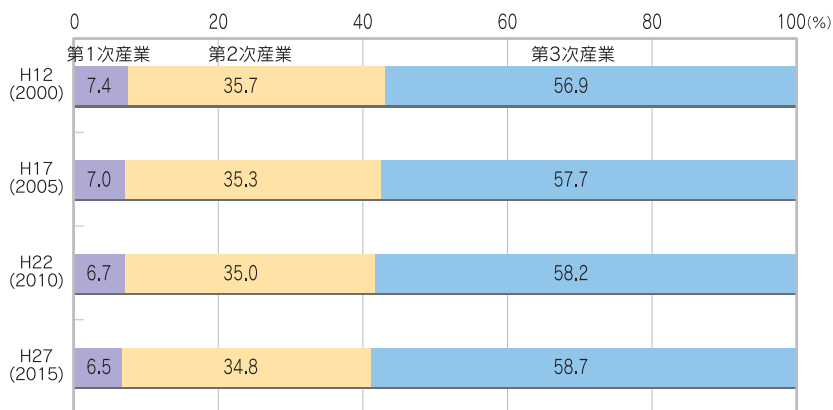
な成長を続け、県内総生産（実質）は、平成27年（2015）年には約10兆2千億円と平成12年の約1.2倍に達すると予測されます。また、第3次産業への移行が進み、県内総生産や就業者割合に占める第3次産業の割合は今後とも増大を続けると予測されます。

県内総生産額（実質・1995年価格）の見通し



平成17年2月 県企画部推計

本県の産業別就業者割合の見通し



四捨五入の関係で合計が100%にならないものがあります。

平成17年2月 県企画部推計